

## 『ジャーナリスト』7月号「月間マスコミ評・新聞」

猛暑の7月も今日で終わりだ。歳のせいか、なんだか暑さが堪える。コロナ感染拡大で年寄りが出歩くなと、大阪府の吉村知事は要請するが、行政の責任も果たさずに、よく言うもんだ。入院もできない状況にしておいて、高齢者に「自己責任」を求めるような姿勢に腹が立つ。

4回目ワクチンをなんとか予約して(3回まで自衛隊だったが、会場縮小で予約できず)、猛暑のなか、いま必要と考える「外出」をしている。夢洲へのIRカジノ誘致など、あまりにも酷いことが大阪で行われ、市民として、地方行政の研究者として黙っておれないからだ。

写真は『ジャーナリスト』7月号の「月間マスコミ評」。都合により急ぎよ書くことになり、7月11日に編集部へ原稿を送った。

参院選の結果が出たばかりだ。その2日前には、安倍元首相が銃撃されて死亡して、政治とマスコミ、世論は動揺していた。こんな状況のもとで、「月間マスコミ評」を短期間で書くのは初めてだった。

編集部へ送った原稿をフェイスブックに投稿したが、校正で修正したものが写真の「マスコミ評」である。私なりに銃撃事件や参院選、そして沖縄の本土復帰50年を伝えている。その後、統一教会と自民党など政党との根深い関係、安倍「国葬」が問題となっている。

大阪では、IRカジノ誘致に対する住民投票を求める署名が20万余り集まり、29日に府議会で条例案が審議された。吉村知事は住民投票の「意義を見いだしたい」と反対意見を付けた。維新と公明の反対で、住民投票は実現しなかった。ネットで紹介されていたが、府議会での維新議員の横柄な態度には怒りを禁じえない。

その日の午前、「大阪IRカジノ誘致」差止住民訴訟が大阪地裁に提訴された。昨日もレポートしたように、私も原告の一人として名を連ねた。大阪に転居して4年半余り。腰痛などに悩まされる身ながら、夢洲開発のリスクを知ったからには、一市民として、長年にわたり公共事業と地方財政を調査研究してきた者として、黙ってはおれなかった。微力ながら、原告の「重責」を果たしたい。7・29は私にとっても忘れられない日だ。

(2022年7月31日)

